

6 総括

平成30年度の決算については、歳入総額が18,191,714,946円で、前年度歳入決算額18,521,196,488円と比較して329,481,542円、1.8%の減少である。また、歳出総額が17,340,213,200円で、前年度歳出決算額17,734,082,939円と比較して393,869,739円の2.2%の減少である。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算と比較し0.5ポイントの増加、歳出はその他の経費が増加し、消費的経費及び投資的経費が減少している。

平成30年度の決算の特徴として、歳入では、自主財源である市税が前年度決算と比較して100,254,002円(1.2%)増加し、収納率も97.2%と、前年の96.6%と比較して0.6ポイント上昇している。これは、納税コールセンターによる電話催告など自主納付の呼びかけや、早期の滞納処分可能財産の把握及び滞納処分の実施などの成果が挙げられる。このほか、財産収入が前年度決算額と比較して32,830,685円(294.1%)増額となった。これはJR高麗川駅周辺地域の市有地公売による成果が大きく、財源確保につながる未利用地の有効活用が図られたものである。

歳出において、性質別では、消費的経費及び投資的経費が前年度決算額を下回った。この理由として、土木費における道路橋りょう費の大幅な減少や、子育て総合支援センター開設に関する工事が終了したことに伴う児童福祉費の該当費用の減少が挙げられる。

また、科目別では、労働費、教育費、災害復旧費及び公債費が前年度決算額より増加となったがその他の科目では減少となっている。諸支出金の減少については、下水道事業会計補助金が減少となったことによるものである。

以上のとおり、歳入においては、自主財源の要となる市税について、引き続き、滞納者に対する早期の財産調査を行い、厳正な滞納処分の実施を行うとともに、適正な不納欠損処理をされたい。

また、老朽化施設への対策などの財源として市債を活用するに当たっては、後年度負担が過度にならないよう、世代間負担の公平化を勘案しつつ、計画的な財政運営を心掛けていただきたい。

歳出においては、社会保障関係の経費を主とする民生費の増加や、経年劣化による施設の更新及び長寿命化への対応経費など、深刻化する人口減少や少子高齢化により大幅な歳入増加が期待できない状況の中で、引き続き、厳しい財政運営が強いられるものと考えられることから、適正な予算の執行や計画的な事務の執行を心掛けていただきたい。

このほか、予算の執行に当たっては、執行状況を精査し所要の補正を行うなど、不用額の縮減に努め、効率的な予算の執行に努めていただきたい。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿及び証書類の処理も妥当であると認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は6, 179, 745, 466円で、前年度歳入決算額7, 421, 381, 275円と比較して、1, 241, 635, 809円、16.7%減少となった。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 国民健康保険税	1,198,480,000	1,222,665,448	24,185,448 2.0%	1,250,269,797	△ 27,604,349 △ 2.2%
2 国庫支出金	1,000	9,000	8,000 800.0%	1,407,219,640	△ 1,407,210,640 △ 100.0%
3 療養給付費等交付金	1,000	0	△ 1,000 —	66,079,000	△ 66,079,000 皆減
4 前期高齢者交付金	0	0	0 —	2,271,767,335	△ 2,271,767,335 皆減
5 県支出金	4,522,703,000	4,416,129,869	△ 106,573,131 △ 2.4%	349,958,247	4,066,171,622 1,161.9%
6 共同事業交付金	0	0	0 —	1,511,574,950	△ 1,511,574,950 皆減
7 財産収入	1,000	0	△ 1,000 —	0	0 —
8 寄附金	1,000	0	△ 1,000 —	0	0 —
9 繰入金	461,377,000	386,218,717	△ 75,158,283 △ 16.3%	446,779,220	△ 60,560,503 △ 13.6%
10 繰越金	146,529,000	146,528,001	△ 999 △ 0.0%	110,055,186	36,472,815 33.1%
11 諸収入	9,625,000	8,194,431	△ 1,430,569 △ 14.9%	7,677,900	516,531 6.7%
合計	6,338,718,000	6,179,745,466	△ 158,972,534 △ 2.5%	7,421,381,275	△ 1,241,635,809 △ 16.7%

(2) 歳出

歳出総額は6,126,229,360円で、前年度歳出決算額7,274,853,274円と比較して1,148,623,914円、15.8%の減少となった。主な要因としては、保険給付費68,023,685円(1.5%)の減少によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	33,667,000	30,239,115 89.8%	3,427,885	35,807,733	△ 5,568,618 △ 15.6%
2 保険給付費	4,508,134,000	4,322,066,003 95.9%	186,067,997	4,390,089,688	△ 68,023,685 △ 1.5%
3 後期高齢者 支援金等	0	0 —	0	878,786,019	△ 878,786,019 皆減
4 前期高齢者 納付金等	0	0 —	0	3,200,983	△ 3,200,983 皆減
5 老人保健 拠出金	0	0 —	0	14,448	△ 14,448 皆減
6 介護納付金	0	0 —	0	303,314,532	△ 303,314,532 皆減
7 国民健康 保険事業費 納付金	1,562,920,000	1,562,917,603 100.0%	2,397	0	1,562,917,603 皆増
8 財政安定化 基金拠出金	1,000	0 —	1,000	0	0 —
9 共同事業 拠出金	2,000	882 44.1%	1,118	1,485,656,816	△ 1,485,655,934 △ 100.0%
10 保健事業費	73,444,000	59,485,421 81.0%	13,958,579	65,176,863	△ 5,691,442 △ 8.7%
11 基金積立金	14,000	12,998 92.8%	1,002	0	12,998 皆増
12 諸支出金	151,553,000	151,507,338 100.0%	45,662	112,806,192	38,701,146 34.3%
13 予備費	8,983,000	0 —	8,983,000	0	0 —
合計	6,338,718,000	6,126,229,360 96.6%	212,488,640	7,274,853,274	△ 1,148,623,914 △ 15.8%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、53,516,106円である。

2 運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で8,799世帯、14,310人である。前年度と比較すると、世帯数では226世帯（2.5%）減少、被保険者数は648人（4.3%）減少している。

区分	本年度末	前年度末	比較
世帯数	8,799世帯	9,025世帯	△226世帯
被保険者数	14,310人	14,958人	△648人

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
療養給付費	3,715,832,571	3,766,962,310	△51,129,739	△1.4%
療養費	57,517,432	65,560,656	△8,043,224	△12.3%
高額療養費	522,711,668	523,736,706	△1,025,038	△0.2%
合計	4,296,061,671	4,356,259,672	△60,198,001	△1.4%

3 各説

(1) 歳入

① 国民健康保険税

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
予算現額	1,198,480,000	1,243,168,000	△44,688,000	△3.6%
調定額	1,493,566,238	1,587,437,021	△93,870,783	△5.9%
収入済額	1,222,665,448	1,250,269,797	△27,604,349	△2.2%
不納欠損額	27,978,555	65,292,686	△37,314,131	△57.1%
還付未済額	813,900	552,200	261,700	47.4%
収入未済額	243,736,135	272,426,738	△28,690,603	△10.5%
収入率	対予算	102.0%	100.6%	
収納率	対調定	81.9%	78.8%	3.1ポイント
	現年課税分	93.6%	93.0%	0.6ポイント
	滞納繰越分	27.8%	23.8%	4.0ポイント

予算現額1,198,480,000円、調定額1,493,566,238円、収入済額1,222,665,448円で、予算現額に対する収入率は、102.0%である。また、調定額に対する収納率は、現年課税分93.6%、滞納繰越分27.8%で合計収納率は81.9%となり

前年度の収納率78.8%より3.1ポイント増加した。

不納欠損額は、27,978,555円(346件)であり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分79,039,520円(765件)、滞納繰越分164,696,615円(1,465件)である。なお、還付未済額は813,900円(181件)である。

② 繰入金

予算現額461,377,000円に対して、収入済額386,218,717円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

(2) 歳出

保険給付費における療養給付費、療養費及び高額療養費は、前年度より60,198,001円(1.4%)減少した。他に、出産育児諸費の出産育児一時金12,536,950円(30件)、葬祭諸費の葬祭費4,100,000円(82件)が支出されている。

4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(3) 後期高齢者医療特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は668,910,642円で、前年度歳入決算額644,878,201円と比較して、24,032,441円、3.7%の増加となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 後期高齢者 医療保険料	535,559,000	522,994,870	△ 12,564,130 △ 2.3%	494,291,220	28,703,650 5.8%
2 繰入金	137,910,000	136,560,740	△ 1,349,260 △ 1.0%	134,753,992	1,806,748 1.3%
3 繰越金	5,159,000	5,159,623	623 0.0%	14,981,221	△ 9,821,598 △ 65.6%
4 諸収入	1,005,000	761,409	△ 243,591 △ 24.2%	851,768	△ 90,359 △ 10.6%
5 国庫支出金	0	3,434,000	3,434,000 —	0	3,434,000 皆増
合計	679,633,000	668,910,642	△ 10,722,358 △ 1.6%	644,878,201	24,032,441 3.7%

(2) 歳出

歳出総額は663,018,726円で、前年度歳出決算額639,718,578円と比較して、23,300,148円、3.6%の増加となっている。

なお、総務費のうち、後期高齢者医療保険料徴収事務の委託料303,000円が翌年度へ繰り越された。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	31,490,000	30,598,724 97.2%	588,276	32,772,779	△ 2,174,055 △ 6.6%
2 広域連合 納付金	641,246,000	627,043,572 97.8%	14,202,428	602,324,149	24,719,423 4.1%
3 諸支出金	5,897,000	5,376,430 91.2%	520,570	4,621,650	754,780 16.3%
4 予備費	1,000,000	0 —	1,000,000	0	0 —
合計	679,633,000	663,018,726 97.6%	16,311,274	639,718,578	23,300,148 3.6%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、5,891,916円である。

2 被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、平成30年度末で7,908人である。前年度と比較すると、532人(7.2%)増加している。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(4) 介護保険特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は3,967,393,815円で、前年度歳入決算額3,903,586,939円と比較して63,806,876円、1.6%の増加となった。主な要因としては、保険料38,814,514円(4.0%)、国庫支出金30,867,522円(4.8%)、県支出金36,101,618円(7.0%)の増加によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 保険料	1,013,054,000	1,018,729,586	5,675,586 0.6%	979,915,072	38,814,514 4.0%
2 国庫支出金	719,136,000	680,263,843	△ 38,872,157 △ 5.4%	649,396,321	30,867,522 4.8%
3 支払基金 交付金	1,016,503,000	911,622,607	△ 104,880,393 △ 10.3%	924,045,000	△ 12,422,393 △ 1.3%
4 県支出金	568,799,000	554,307,270	△ 14,491,730 △ 2.5%	518,205,652	36,101,618 7.0%
5 財産収入	391,000	383,189	△ 7,811 △ 2.0%	127,571	255,618 200.4%
6 繰入金	626,028,000	566,491,240	△ 59,536,760 △ 9.5%	600,216,080	△ 33,724,840 △ 5.6%
7 繰越金	228,640,000	228,640,323	323 0.0%	228,247,560	392,763 0.2%
8 諸収入	6,960,000	6,955,757	△ 4,243 △ 0.1%	3,433,683	3,522,074 102.6%
合計	4,179,511,000	3,967,393,815	△ 212,117,185 △ 5.1%	3,903,586,939	63,806,876 1.6%

(2) 歳出

歳出総額は3,762,154,832円で、前年度歳出決算額3,674,946,616円と比較すると87,208,216円、2.4%の増加である。これは、保険給付費66,227,718円(2.1%)、諸支出金7,273,949円(5.3%)等の増加によるものである。

なお、総務費のうち、介護保険電算処理事務の委託料947,000円が翌年度へ繰り越された。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	59,763,000	50,929,824 85.2%	7,886,176	44,386,814	6,543,010 14.7%
2 保険給付費	3,652,299,000	3,275,692,595 89.7%	376,606,405	3,209,464,877	66,227,718 2.1%
3 基金積立金	93,696,000	93,687,924 100.0%	8,076	92,287,709	1,400,215 1.5%
4 地域支援 事業費	219,572,000	197,902,148 90.1%	21,669,852	192,138,824	5,763,324 3.0%
5 諸支出金	144,233,000	143,942,341 99.8%	290,659	136,668,392	7,273,949 5.3%
6 予備費	9,948,000	0 —	9,948,000	0	0 —
合計	4,179,511,000	3,762,154,832 90.0%	416,409,168	3,674,946,616	87,208,216 2.4%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は205,238,983円である。

2 各説

(1) 歳入

① 保険料

(単位：円)

区	分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
予	算現額	1,013,054,000	963,976,000	49,078,000	5.1%
調	定額	1,046,472,713	1,008,079,545	38,393,168	3.8%
収	入済額	1,018,729,586	979,915,072	38,814,514	4.0%
不	納欠損額	7,588,570	6,919,990	668,580	9.7%
還	付未済額	1,302,150	910,180	391,970	43.1%
収	入未済額	21,456,707	22,154,663	△697,956	△3.2%
収入率	対予算	100.6%	101.7%		
収納率	対調定	97.3%	97.2%		0.1ポイント
	現年度分	99.1%	98.9%		0.2ポイント
	滞納繰越分	10.8%	11.5%		△0.7ポイント

予算現額1,013,054,000円、調定額1,046,472,713円、収入済額1,018,729,586円で、予算現額に対する収入率は100.6%である。また、調定額に対する収納率は、現年度分99.1%（前年度98.9%）、滞納繰越分10.8%（前年度11.5%）で合計収納率は97.3%となり、前年度の収納率97.2%から0.1ポイント増加した。

不納欠損額は、7,588,570円（955件／197人）であり、いずれも介護保険法第200条第1項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分9,163,730円（1,058件／234人）、滞納繰越分12,292,977円（1,468件／262人）で合計21,456,707円である。還付未済額は1,302,150円（211件／164人）である。

② 繰入金

予算現額626,028,000円に対して、収入済額566,491,240円であり、内訳は、一般会計からの繰入金555,491,240円、基金からの繰入金11,000,000円である。

(2) 歳出

要介護及び要支援認定者数は、平成30年度末で2,288人であり、前年度より108人増えている。給付の状況は、介護サービス等諸費が3,017,364,476円、介護予防サービス等諸費70,345,477円、高額介護サービス等費が63,684,953円、特定入所者介護サービス等費114,805,260円等である。

4 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

(5) 武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は708,016,650円で、前年度歳入決算額835,305,532円と比較して、127,288,882円、15.2%の減少となった。主な要因としては、市債158,400,000円(40.7%)の減少によるものである。

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
1 保留地 処分金	78,780,000	75,117,100	△ 3,662,900 △ 4.6%	42,013,900	33,103,200 78.8%
2 国庫支出金	13,420,000	13,420,000	0 0.0%	41,008,000	△ 27,588,000 △ 67.3%
3 繰入金	261,673,000	261,673,000	0 0.0%	282,159,000	△ 20,486,000 △ 7.3%
4 繰越金	127,006,000	127,006,550	550 0.0%	80,924,632	46,081,918 56.9%
5 諸収入	1,000	0	△ 1,000 —	0	0 —
6 市債	357,300,000	230,800,000	△ 126,500,000 △ 35.4%	389,200,000	△ 158,400,000 △ 40.7%
合計	838,180,000	708,016,650	△ 130,163,350 △ 15.5%	835,305,532	△ 127,288,882 △ 15.2%

(2) 歳出

予算現額838,180,000円に対し、支出済額は557,376,952円であり、前年度と比較すると150,922,030円、21.3%の減少となった。

なお、事業費のうち、土地区画整理事業の工事請負費15,480,000円が翌年度へ繰り越した。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
1 事業費	730,659,000	451,649,823 61.8%	124,209,177	615,743,169	△ 164,093,346 △ 26.6%
2 公債費	107,021,000	105,727,129 98.8%	1,293,871	92,555,813	13,171,316 14.2%
3 予備費	500,000	0 —	500,000	0	0 —
合計	838,180,000	557,376,952 66.5%	126,003,048	708,298,982	△ 150,922,030 △ 21.3%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は150,639,698円である。

2 支出内容

支出済額の主なものは、事業費の土地区画整理事業（武蔵高萩駅北事業費）323,615,825円、公債費の土地区画整理事業債元金償還事務（公債費）97,586,350円である。

3 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

[財産に関する調書]

(1) 公有財産

区分	内訳	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
1 土地	本庁舎・その他	1,514,255.74	△ 931.87	1,513,323.87
2 建物	本庁舎・その他	128,786.74	△ 7.29	128,779.45
3 出資による権利	出資金・出捐金	623,267,000	0	623,267,000

1 土地

JR高麗川駅周辺の宅地を公売したことなどにより、平成30年度は931.87㎡の減少となり、平成30年度末の現在高は1,513,323.87㎡となっている。

2 建物

公有財産の建物については、一部休憩舎の移管により、平成30年度は7.29㎡の減少となり、平成30年度末の現在高は128,779.45㎡となっている。

3 出資による権利

川越卸売市場株式会社出資金406,550,000円をはじめとして、勤労者住宅資金貸付預託金108,000,000円、地域福祉基金出捐金100,000,000円など合計8件の権利があるが、平成30年度中の増減はなく、平成30年度末の現在高は623,267,000円となっている。

(2) 物品

平成29年度末の現在高は、車両80台と防災倉庫11棟であり、平成30年度は車両2台が増加となり、平成30年度末の現在高は、車両82台と防災倉庫11棟となっている。

(3) 債権

債権については、平成29年度末の日高市地域総合整備資金貸付金現在高が12,600,000円であったが、平成30年度中に完済となり、平成30年度末の現在高は0円となっている。

(4) 基金

基金については、平成29年度末時点で財政調整基金、介護給付費準備基金及びまちづくり基金など11の基金があり、同年度末の現在高は3,651,696,000円であった。これら基金のうち、制度改正に伴い、国民健康保険の保険給付費支払基金が廃止され、新たに設置した国民健康保険財政調整基金に組み替えたほか、平成30年度中の増減により、同年度末の現在高は3,935,392,000円となっている。

[基金]

基金運用状況

1 運用状況

(1) 厚生基金

決算年度末残高は、貸付金2,436,400円、現金1,563,600円の合計4,000,000円である。

(2) 高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金0円、現金5,000,000円の合計5,000,000円である。

(3) 用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品0円、現金10,000,000円の合計10,000,000円である。

2 審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。